

「北海道におけるまちづくり～『北の住まいるタウン』の取組」について

北海道 建設部 建設政策局 建設政策課

1. はじめに

北海道では、全国を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進行し、広域分散型の都市構造と相まって、地域経済や生活などにさまざまな影響が及ぶことが懸念されています（表－1、2）。

表－1 北海道の人口（国勢調査）

平成27年	令和2年	人口減少
5,381,733人	5,224,614人	-157,119人

表－2 人口密度（国勢調査）

北海道	兵庫県
66.6人/km ²	650.5人/km ²

*人口規模が同程度の兵庫県と比較

一方、北海道は、広大で豊かな自然環境に恵まれており、食料自給率が高く、エネルギー資源も豊富であるといった優位性を有しています。

この優位性を活かし、近年の社会情勢の変化や技術革新をうまく取り込みながら、その地域の特性に応じた取組を一体的に進めることにより、多岐にわたる地域課題の解決につながるような波及効果の連鎖を生み出し、将来にわたって持続可能で自立したまちづくりに取り組むことが重要だと考えています。これらの取組を進めていく上で、目指すべき将来のまちの姿が「北の住まいるタウン」です。

「北の住まいるタウン」におけるまちづくりの目指す姿や取組の方向性などの考え方を示すものとして、平成28年7月に「『北の住まいるタウン』の基本的な考え方」を作成し、令和4年11月にはその見直しを行ったところです（図－1）。

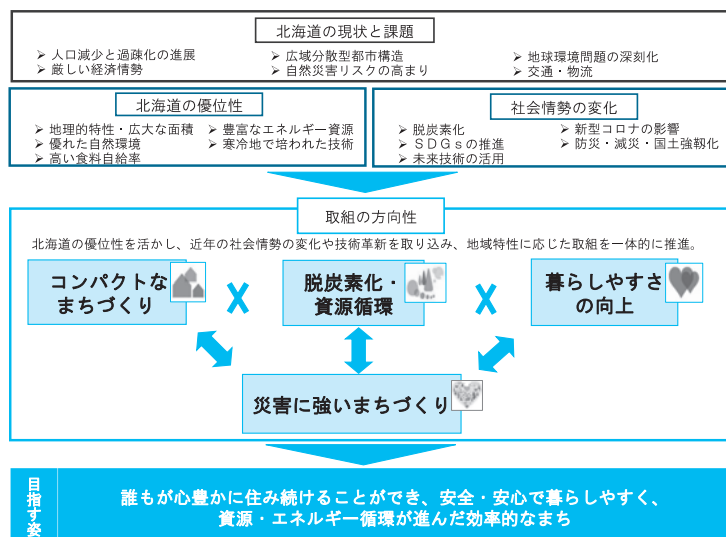
2. 「北の住まいるタウン」の基本的な考え方の位置付け

この「基本的な考え方」は、まちづくりの目指す姿や取組の方向性などの考え方を示すことにより「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組が一体的に推進されることを目的としています。平成28年に策定された「北海道総合計画」に示されている政策展開の基本方向の一つである、『人・地域～地域を支える人と基盤を創る「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築』を推進するための特定分野別計画に位置付けられました（現在は、特定分野別計画の社会経済の基盤整備に位置付けられています）。

3. 検討協議会の設置

(1) 検討協議会で議論された内容

令和3年12月、「北の住まいるタウン」の推進に向け、経済界や学識経験者、行政機関などからなる「『北の住まいるタウン』検討協議会」を組



図ー1 「北の住まいるタウン」の目指す姿と方向性

織しました。

この検討協議会は、北海道大学 理事・副学長である瀬戸口剛氏（当時：北海道大学大学院 工学研究院教授）を座長としています。議論の中ではまず、北海道の現状と課題として、「人口減少と過疎化の進展」、「広域分散型都市構造」、「地域環境問題の深刻化」、「厳しい経済情勢」、「自然災害リスクの高まり」、「交通・物流」が挙げられました。

次に「北海道の優位性」について、「地理的特性・広大な面積」、「豊富なエネルギー資源」、「優

れた自然環境」、「寒冷地で培われた技術」、「高い食料自給率」が提言されました。

また、目指す姿を「誰もが心豊かに住み続けることができ、安全・安心で暮らしやすく、資源・エネルギー循環が進んだ効率的なまち」と設定し、その実現方法について議論しました。

その結果、「コンパクトなまちづくり」×「脱炭素化・資源循環」×「暮らしやすさの向上」、この三つの取組を掛け合わせ、「災害に強いまちづくり」を意識しながら地域の多様な主体が連携・協力して進めることにより、将来にわたって

持続可能なまちづくりを進めていく、という方向性が決定し、令和4年11月『「北の住まいるタウン」の基本的な考え方』を見直しました(図-1)。

(2) 直近の検討協議会から

令和6年3月に行われた検討協議会では、北海道における冬の再生可能エネルギーの観点から、「北海道の冬ならではのまちづくりの視点として、地域資源である雪、雪氷熱の更なる活用促進が不可欠であり、北海道モデルとしてふさわしいと考えている。電力高騰への対策の一つである省エネの取組を推進するという点では、冷熱活用はコストカットにもつながり、北海道だからこそ資源のフル活用も期待できる」という意見が出ました。

また、北海道における一次産業の労働力不足の視点から、「北海道の一次産業等では、通年雇用化が課題と感じている。複数業種の協業化がポイントであり、特定地域づくり事業協同組合の活用を研究している。例えば、初山別村では、漁業と建設業が協業し、建設業の人手の少ない冬に漁業従事者が手伝い、春に建設業従事者が漁業を手伝うような取組がある。人を融通し合う仕組み、地域の人が楽しく参加できて、みんなでデータを集めて、それが地域づくりに有効に機能するような循環をつくれたらいい」という意見もありました(写真-1)。



写真-1 検討協議会

この検討協議会の内容については、「開催概要」として道ホームページに公表しています。

4. 「北の住まいるタウン」の実現に向けた北海道の役割（基本的な考え方から）

(1) 「北の住まいるタウン」の普及啓発業務

地域内において積極的な取組が進められるように、ウェブサイトやパネル展、セミナー、フォーラムの開催などを通じて、「北の住まいるタウン」の考え方を広く発信しています。

(2) 総合的な推進

「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組を進めていく上で生じるさまざまな課題などに対し、道庁内各担当課が情報提供を行い、連携強化を進めています。

(3) 市町村に対する支援

「コンパクトなまちづくり」、「脱炭素化・資源循環」、「暮らしやすさの向上」、「災害に強いまちづくり」の取組に関する事業の実施手法や関連情報、関係者等との連携・調整など、市町村がまちづくりを推進する際に課題と感じていることに対して、情報提供、情報交換できる場を設けるなど助言・協力を行っています。

また、「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組は、地域の特性に応じて多種多様であることから、活用可能な国や道の支援事業について、道ホームページで情報提供に努めるとともに、まちづくりのリーダーとなる人材を育成するためのセミナーなどを行っています。

5. 北海道の役割を具体化する取組

(1) まちづくりメイヤーズフォーラム

平成25年に第1回を開催し、昨年(令和6年)で12回目の開催となりました。北海道内の市町村長にまちづくりの取組の紹介とともに、パネルディスカッションに参加してもらい、その内容を道民にご覧いただく取組を続けています。パネルディスカッションでは時間をオーバーすることも

度々ありますが、登壇者の熱気を感じられる一場面となっています。

また、テーマを設定する際には、コーディネーターである瀬戸口検討協議会座長と「それぞれの地域がどうやって自立していくか」を前提として、テーマについて検討を重ねています。これまで、9市13町1村の首長に講師として講演していただき、3,059名の方が来場しました（表－3、4、写真－2）。

表－3 直近3カ年の参加状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会場参加	197名	204名	161名
オンライン参加	192名	133名	117名
計	389名	337名	278名

表－4 今までに登壇していただいた市町村長（登壇順）

下川町、鹿追町、稚内市、夕張市、釧路市、足寄町、室蘭市、沼田町、当別町、帯広市、ニセコ町、恵庭市、東川町、厚真町、神恵内村、東神楽町、上士幌町、伊達市、名寄市、遠軽町、栗山町、美幌市、幌加内町
9市13町1村



写真－2 パネルディスカッション

令和6年度は、「再生可能エネルギーを活用したまちづくり」をテーマとしました。

「再生可能エネルギーを活用したまちづくり」は、環境負荷の低減、エネルギーの自給自足、地域経済の活性化など、多くの利点をもたらすことに着目し、各地域の特性や資源を活かした取組を進めることが、持続可能な未来の実現につながるとの考えから、東京大学大学院情報理工学系研究科 江崎浩教授を基調講演者に迎えました。会場参加161名、オンライン参加117名、道内市町長

（副市町長含む）7名と非常に多くの方に参加していただきました。

なお、開催結果につきましては、「開催報告」として道ホームページに掲載し、情報発信を行っています。

（2）事例見学ツアー

「北の住まいるタウン」の全道的な普及啓発に向け、毎年まちづくりの先進的な取組を行っている市町村の事例を見学し、施策への理解を深めることを目的としたツアーを開催しています。

令和6年度は、恵庭市、苫小牧市、登別市を巡るツアーを実施しました。

「グリーン革命の最前線！再生可能エネルギーとスマートシティの現場を体験せよ！」をテーマとし、41名の参加者ととともに3市の先進事例を見学しました（写真－3、表－5）。



写真－3 恵庭市 恵庭下水終末処理場の見学

表－5 事例を見学した市町村（直近3カ年）

令和4年度	室蘭市：生涯学習センターきらん、道の駅みたら室蘭など 江別市：都市と農村の交流センターえみくる、トラフグ養殖場など
5年度	北広島市：エスコンフィールド HOKKAIDO、合同会社竹内農園、キッズラボボールパークこども園など
6年度	恵庭市：恵庭下水終末処理場 苫小牧市：株式会社ダイナックス苫小牧工場 登別市：廃熱利用、低速電動バス試乗

（3）まちづくりセミナー

「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組を進めるヒントとなり得るテーマを設定し、現場で活躍されている市町村担当者を講師として招き、

オンラインでまちづくりセミナーを開催しています。道外の市町村の取組も知ることができ、それが大きな魅力の一つとなっています（表－6）。

表－6 直近3カ年の開催テーマと登壇市町村

令和4年度	高知県黒潮町、北海道標津町 テーマ「住民と行政が協働で進める防災対策」 香川県三豊市、北海道上士幌町 テーマ「未来へつなぐスマートなまちづくり」
5年度	長野県飯田市、北海道石狩市 テーマ「脱炭素先行地域の取組に学ぶ持続可能な地域づくり」
6年度	長野県佐久市、北海道厚沢部町 テーマ「移住促進に取り組むまちづくり」

令和6年度は、「移住促進に取り組むまちづくり」をテーマとして、長野県佐久市から「二地域居住推進施策等による、移住者の呼び込み」を、また北海道厚沢部町からは『『保育園留学』により、新たな移住・滞在のかたちを提案』を題目に講演していただきました。

(4) パネル展

「北の住まいるタウン」の考え方やこれまでの取組を広く紹介し、まちづくりや地域づくりの参考としてもらうため、毎年道庁1階ロビーにてパネル展を開催しています（写真－4）。



写真－4 パネル展

(5) 「北の住まいるタウン」まちづくり交流会
地域の事情に精通し、行政の最前線で活躍する

道内市町村職員を対象に、テーマを設け、学識経験者等から課題解決につながる実務的なノウハウを学び、意見交換や相談を通じてテーマへの理解を深めることを目的に毎年開催しています（表－7）。

交流会は「意見交換をしやすい」環境を作るために、少人数制としています。

令和5年度は「災害に強い北海道を創る防災・減災まちづくり」をテーマに開催しました（図－2）。

表－7 参加市町村（申込順）

むかわ町、室蘭市、伊達市、登別市、豊浦町、長万部町、釧路市、白糠町、泊村、遠軽町、比布町、秩父別町、妹背牛町、月形町、砂川市、赤平市、岩見沢市、三笠市、長沼町

図－2 まちづくり交流会の開催報告

6. おわりに

北海道では、これからも市町村、関係機関と力を合わせ、その時々を経済・社会情勢、技術の活用を踏まえた「まちづくり」の情報発信に努め、「北の住まいるタウン」の実現に向け取り組んでまいります。